

こんにちは

日本共産党

日本共産党
横浜市議員団
2010.01.20号

横浜市中区港町1-1(市庁舎内)
電話 671-3032 FAX 641-7100
E-mail: info@jcp-yokohama.com
http://www.jcp-yokohama.com/

横浜市議団です

横浜市 予算案

市民の願い、どれだけ実現？

予算規模は前年度同様1兆3700億円

横浜市の来年度予算案の概要が18日、明らかになりました。一般会計の予算規模は、今年度と同じ約1兆3700億円。歳入は、景気の低迷による法人市民税・個人市民税の減少で市税収入が前年度より5.3%減の6870億円、地方交付税が普通交付税100億円など約110億円、市債が前年度より10%程度増の約1260億円とし、財政調整基金を約17億円取り崩す予定です。

施設整備は1.4%減

歳出は、人件費・扶助費・公債費の義務的経費は前年度より10%増の約7400億円。このうち扶助費はこども手当、生活保護世帯の増加などで27%増を見込んでいます。一方、施設等整備費は前年度より14%減の約1750億円。公園・河川整備費15%、街路整備費25%、駅まで15分道路整備費30%それぞれ減らしますが、学校営繕費は削減幅を5%に抑え、生徒の安全や地域経済の活性化を図るとしています。

子育て施策に重点

林市長の公約に従って子育て、教育、障害者、中小企業対策、温暖化対策の5つに重点を置いたとしています。特に、保育所の待機児解消に向けて、新設(11か所)等により1310人の定員増を図るほか、一時預かりの充実や横浜保育室の保育料助成の拡大などを盛り込んでいます。

見直し事業は、右表のほか、約200人の職員削減や、埋立処分地の容量を増やして金沢工場溶融施設での焼却灰のリサイクル事業を中止するなどとしています。

小児医療費無料化は拡充せず

しかし、日本共産党の行った市民アンケートでも要望の強かった小児医療費無料化の拡充や中学校給食の実施、敬老パスの負担軽減などは盛り込まれていません。

主な新規事業

事業内容	予算額
駅の近くに送迎保育ステーションを設置して空きのある保育所への送迎(1か所)	2900万円
NPO等を利用した10人程度の家庭的保育の実施(3か所)	3800万円
児童支援専任教諭(授業を代替する非常勤講師)を70小学校に配置	1億1800万円
高齢者の買い物支援	3200万円
障害者の将来にわたるあんしん施策(在宅重度障害者手当の廃止に代わる)	19億100万円
市大医学部に救急専門医養成のための教室設置	3000万円
産科医2人体制の周産期救急病院への助成	4900万円
APEC横浜開催推進事業(セキュリティ対策・おもてなし・よこはまアピール等)	5億9800万円
シーサイドライン運営の新都市交通(株)への出資	25億円

主な見直し事業

事業内容	削減効果額
職員福利厚生補助内容の見直し	3億6900万円
ロサンゼルス事務所・北京連絡拠点の廃止	2400万円
プラスチックごみ収集運搬業務委託を全区に拡大	2億7600万円
「横浜レング通信」の廃止	5000万円
ハステップバス導入促進補助金の休止	5800万円
地域の資源回収に対する自治会・町内会への物品配布の廃止	2億円
広報艇「はまどり」廃止	2億1900万円
外郭団体等への補助金見直し	26億5900万円
公益法人・協議会等への会費等の負担金の見直し	1100万円